

事業No.	事業名	ふれあい農園管理費				担当部署	部名	産業経済部			
							課名	農林水産課			
037							電話	82-1959			
事業期間		開始年度	平成 12 年度	終了年度	-		予算科目	会計	一般会計		
総合計画	施策の大綱	第 2 部 だれもがいきいきと輝くまち						款	農林水産業費		
	政策名(章)	第 3 章 交流で輝くまちづくり					項	農業費			
	施策名(節)	第 1 節 国内交流の推進					目	農村環境改善費			
	実施計画掲載	無		個別計画							
根拠法令・要綱等		射水市ふれあい農園条例									
事業目的	対象施設利用対象	他市町村の住民を含む農業者以外の者、周辺農業者及び住民									
	意図施設設置目的	健康でゆとりある生活の確保の場として、農園を設置し、他市町村の住民を含む農業者以外の者が、農業体験をすることにより、周辺農業者や周辺住民との交流を図る。									
事業内容	手段施設が実施する主な活動	・農園(圃場;畑地)の貸し出し									
補助金事業	類型区分										
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)								
施設管理運営事業	施設名	ふれあい農園				管理形態	指定管理				
						指定管理者名	NPO法人しもむらスポーツクラブまいけ				
	構造・階数	木造(格納庫及び休憩棟)				指定管理期間	平成 22 年度 ~ 平成 26 年度				
	建築年度	平成 12 年度	改修年度	-		類似施設状況	県施設	-	市施設	2	
	耐震の有無	有	延床面積	120.64 m ²		民間施設状況	無				
	設備・規模	敷地面積3,400m ² (機械器具格納庫及び休憩棟;139.46m ²) 農園(圃場)58区画 面積計 2,803m ² (区画内用排水路、水汲み兼洗い場 6箇所)									
施設等整備事業	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源				
		平成23年度		平成24年度		平成25年度					
	整備内容										
その他	特記事項等	ふれあい農園は、下村パークゴルフ場と同一敷地内にあり、パークゴルフ場と共に指定管理施設となっている。									

事業 No.	037	事務事業名	ふれあい農園管理費	担当課	農林水産課
--------	-----	-------	-----------	-----	-------

	指標名	単位	H23年度実績	H24年度			H25年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果指標	① 利用者数 ※設定できる場合 (使用許可人数)	人	54	58	57	98.3	58
	②						
	③						
活動指標	① 契約圃場区画総数	区画	54	58	57	98.3	58
	②						
	③						

		平成23年度決算	平成24年度決算	伸率	平成25年度予算	
事業費・人件費	事業コスト	直接事業費	205 千円	205 千円	0.0	205 千円
		うち臨時職員人件費	千円	千円		千円
		正規職員人件費相当額	68 千円	68 千円	0.0	68 千円
		退職手当引当金相当額	10 千円	10 千円	0.0	10 千円
		事業コスト計	283 千円	283 千円	0.0	283 千円
		財源内訳	国 県 支 出 金	千円	千円	
	施設使用料	千円	千円		千円	
	そ の 他	千円	千円		千円	
	一 般 財 源	283 千円	283 千円	0.0	283 千円	
	当該事務従事職員数	正規職員	0.01 人	0.01 人	0.0	0.01 人
	臨時職員	人	人		人	
	利用者1人当たりコスト	5.23 千円	4.96 千円	▲ 5.3		
	うち一般財源ベース分	5.23 千円	4.96 千円	▲ 5.3		

評価項目	点数	説 明
必要性	1	交流の場の提供の観点から、市民農園施設における農村と市街地の交流の場の提供は必要である
有効性	3	施設は有効に活用され、農村と市街地の交流の場となっている
達成度	3	指定管理者により、努力がなされている
効率性	4	現行指定管理制度により、効率的に運営されている

評価結果 (1次)	C	施設の在り方の見直しが必要	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
必要性のポイントが低い、農業交流施設としては射水市唯一であり、今後とも需要が増加すると推測されるため、現行の指定管理制度により運営していきたい。				

事業 051	事務事業名	移住交流促進事業費				担当部署	部名	産業経済部
							課名	商工観光課
							電話	82 - 1958
事業期間		開始年度	平成 19 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 2 部 だれもがいきいきと輝くまち					款	総務費
	政策名(章)	第 3 章 交流で輝くまちづくり					項	総務管理費
	施策名(節)	第 1 節 国内交流の推進					目	企画費
	実施計画掲載	有	18 頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市移住交流促進事業補助金交付要綱						

事業目的	対象	誰を・何を	大都市圏を中心とした県外の住民					
	意図	どのような状態に	大都市圏からの定住・半定住人口及び交流人口の拡大					
事業内容	手段	どのような方法で	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家情報バンクの運営 ・県との協力による情報発信 ・大都市圏等で開催される各種フェア、セミナー等への参加及び出向宣伝 ・啓発パンフレット等の作成及び活用 ・下記の事業は補助事業として実施 ・移住交流滞在施設の管理・運営、移住交流促進事業のPR ・体験プログラム等の企画・実施 ・市の魅力や各種定住施策等のPR 					

補助金事業	類型区分							
	補助内容	補助区分	算出方法 (対象経費・基準単価・補助率・上限額等)					

施設管理運営事業	施設名				管理形態				
					指定管理者名				
	構造・階数				指定管理期間				
	建築年度			改修年度			類似施設状況		
	耐震の有無			延床面積			民間施設状況		
設備・規模									

施設等整備事業	総事業費	財源内訳 (千円)		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成23年度		平成24年度			平成25年度	

その他	特記事項等							
-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

事業	051	事務事業名	移住交流促進事業費	担当課	商工観光課
----	-----	-------	-----------	-----	-------

成果指標	指標名	単位	H23年度実績	H24年度			H25年度目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果指標	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	移住交流促進事業体験者の移住世帯数	世帯	1	3	5	166.7	3
	移住交流滞在施設稼働率	%	38.5	45.0	48.0	106.7	50.0
活動指標	空き家情報バンク物件登録数	件	13	15	15	100.0	20
	移住交流促進事業生活体験施設数	軒	5	5	4	80.0	5
	各種フェア、セミナー等への参加・出向宣伝数	回	4	4	4	100.0	4

		平成23年度決算	平成24年度決算	伸率	平成25年度予算
事業費・人件費	直接事業費	6,332 千円	6,086 千円	3.9	7,592 千円
	うち臨時職員人件費	千円	千円		千円
	正規職員人件費相当額	7,480 千円	4,624 千円	38.2	4,624 千円
	退職手当引当金相当額	1,045 千円	646 千円	38.2	646 千円
	事業コスト計	14,857 千円	11,356 千円	23.6	12,862 千円
	財源内訳	千円	千円		千円
国 県 支 出 金					
そ の 他	千円	千円		千円	
一 般 財 源	14,857 千円	11,356 千円	23.6	12,862 千円	
当 該 事 務 従 事 職 員 数	正規職員	1.10 人	0.68 人	38.2	0.68 人
	臨時職員	人	人		人
利用者 1 人 当 たり コ ス ト		-	-		
うち一般財源ベース分		-	-		

評価項目	点数	説 明
必要性	4	人口減少や少子高齢化が進む中、都市住民との交流機会を創出し定住・半定住につなげていくことは、重要課題の一つであり、地域に活力を与えることにつながる。
有効性	3	移住交流体験施設の稼働率は高く、市のイメージアップ及び地域経済への活性化等に効果があったと考える。また、施設利用から移住へのつながりも少数であるが確実にあり、有効なものとする。
達成度	3	都市圏へのPR等により、移住交流体験施設の利用者等も増えてきており、少しずつではあるが移住につながってきている。
効率性	4	NPO法人を活用し、地域に根ざした事業展開に及び効率的な運営に努めている。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)	C	事業規模・内容の見直し又は実施主体の見直しが必要
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
移住交流体験施設は定着してきており、今後は空き家情報バンクの充実等体験者の移住・定住につながる諸施策の充実に努めていく。			定住・半定住に興味を持たれた方が、移住交流施設を含め本市の情報を取得しやすい環境を構築されたい。 また、移住交流施設の設置目的に沿った事業を実施するとともに、移住交流施設体験者を定住・半定住に結び付けることができるよう、体験者へフォローアップするなど、新たな方策について検討されたい。		